

2020年3月3日～2日

安倍首相コロナで「緊急事態法」、沖縄、北朝鮮、政局、ジェンダー

安倍首相、「緊急事態」法整備を推進 週内の与野党党首会談調整—協力要請へ

時事通信 2020年03月02日 23時35分

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するための法整備を急ぐ方針だ。緊急事態条項を柱とする既存の新型インフルエンザ対策特別措置法の改正を検討。安倍晋三首相は早期成立へ協力を求めるため、週内に立憲民主党の枝野幸男代表ら野党党首と会談する方向で調整に入った。野党側も協力する見通しだ。

首相は2日の参院予算委員会で「常に最悪の事態を想定し、あらかじめ備えることが重要だ」と強調。新型インフル特措法の緊急事態条項に触れ、「同等の措置を行うことが可能となる立法措置を早急に進める」と表明した。

既存の特措法については「今回のウイルスには適用できないというのが政府の解釈だ」と説明。「やるべきことは特措法にほぼ書き込んである。野党とも相談し、どのように修正するか考えていきたい」とも語った。

特措法は民主党政権時の2012年に制定された。国民生活・経済に甚大な影響を及ぼす恐れがある場合に首相が緊急事態を宣言。都道府県知事は学校、映画館などの使用制限や、イベント中止を指示できる。臨時医療施設を開設するための土地・建物の強制使用なども可能だ。

「緊急事態宣言」の法整備推進 安倍首相、休校「専門家に聞かず」—新型肺炎対策

時事通信 2020年03月02日 12時21分



参院予算委員会の冒頭、新型コロナウイルスに関する政府対応を説明する安倍晋三首相(中央) = 2日午前、国会内

参院予算委員会は2日午前、安倍晋三首相らが出席して2020年度予算案に関する基本的質疑を行った。首相は新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するため、「緊急事態宣言」の実施を可能とする法整備を進める考えを表明。与野党に協力を要請した。全国の小中学校・高校などの一斉休校については「専門家の意見を伺ったものではない」と述べ、自身の政治決断を強調した。

法整備に関し、首相は集会の中止命令や物資の強制買い上げといった私権制限も可能になる「緊急事態」規定がある新型インフルエンザ対策特別措置法を挙げ、「同等の措置を行うことが可能となる立法措置を早急に進める」と説明した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は、一斉休校が必要と判断した根拠をただした。首相は「これから1～2週間が急速な拡大に進むか終息できるかの瀬戸際だ。判断に時間をかけるいとまがない中、私の責任で判断した」と述べた。

萩生田光一文部科学相は、一斉休校の方針を知ったのは、首相

が表明した2月27日だったと明らかにした。立憲の斎藤嘉隆氏への答弁。

第2弾の緊急対策について、首相は「今年度(予算の)予備費を活用し、10日を目途に速やかに取りまとめる」と強調。(1)一斉休校により休職を余儀なくされる保護者の所得減少を支援する助成金制度創設(2)学童保育などを整備する自治体への財政支援(3)中小・小規模事業者への資金繰り支援—を挙げた。

首相、緊急事態宣言含め立法推進 新型コロナ、参院予算委

2020/3/2 13:28 (JST)共同通信社



参院予算委で立憲民主党の福山幹事長の質問

に挙手する安倍首相=2日午前

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大対応に関し「緊急事態宣言の実施も含め、新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう、立法措置を早急に進める」と述べた。法整備の必要性に関し、あらゆる可能性を想定し、国民生活への影響を最小化すると説明した。立憲民主党の福山哲郎幹事長は全国の小中高校などへの休校要請について「学校現場、家庭はとても混乱している」と批判した。

首相は法整備に関し、一定地域で急激な感染拡大が起きた場合に触れ「常に最悪の事態を想定し、あらかじめ備えることが重要だ」と語った。

首相、インフル特措法改正を明言 新型コロナ巡る法整備

2020/3/2 21:46 (JST)3/2 21:47 (JST)updated 共同通信社



参院予算委で答弁する安倍首相=2日午後

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた法整備に関し、2013年施行の新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正する方針を固めた。安倍晋三首相が2日の参院予算委員会で明言した。緊急事態宣言の実施可能性にも重ねて言及。「与党、野党と相談させていただき、どう修正するか考えたい」と述べ、事前協議する意向を表明した。近く立憲民主党、国民民主党などに党首会談を呼び掛ける考えで、議員立法も視野に入れる。

特措法では、急速に全国へまん延し、国民生活や経済に甚大な影響が及ぶ場合、政府は緊急事態宣言を発令。都道府県知事は外出の自粛や学校の休校の要請も可能となる。

首相「緊急事態宣言実施も」新型コロナ、早期立法を強調

朝日新聞デジタル 2020年3月2日 9時55分



参院予算委の冒頭、新型コロナウイルス感染症

対策について説明する安倍晋三首相=2020年3月2日午前9時1分、岩下毅撮影



新型コロナウイルスの感染が広がっていることを受け、安倍晋三首相は2日午前の参院予算委員会の冒頭、「政府としてはあらゆる可能性を想定し、国民生活への影響を最小化するため、緊急事態宣言の実施も含めて新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう、立法措置を早急に進める」と述べた。

首相は「専門家の知見によれば、これから1~2週間が急速な拡大に進むか、収束できるかの瀬戸際となるとの見解がすでに示されている」と強調。この日は自身が要請した小中高校などの一斉休校初日となったが、要請の意図について「子どもたちへの感染事例も各地で発生し、感染拡大を防止する努力がなされており、判断に時間をかけるいとまはない。学校において子どもたちへの集団感染という事態は何としても防がなければならない」と説明した。

さらに、今年度の予備費を活用した緊急対応策についても10日をメドにとりまとめる方針も示した。

「緊急事態宣言」含む法整備、首相が意向表明…「一斉休校は私の責任で判断」

読売新聞 2020/03/02 12:06



参院予算委員会の審議が止まり、口元で手を合わせる安倍首相（左は加藤厚労相、手前は立憲の蓮舫氏）（2日午前、国会で）=源幸正倫撮影

安倍首相は2日午前の参院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、「緊急事態宣言」の実施を可能とする法整備を進める意向を表明した。政府の要請に基づき臨時休校する小中高校などの学校現場に対しては、「ご迷惑、ご負担をかけることになるが、ぜひとも協力をお願いしたい」と呼びかけた。

予算委では2020年度予算案に関する基本的質疑が行われた。首相は冒頭、「国民生活への影響を最小化するため、緊急事態宣言の実施も含め新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう、立法措置を早急に進める」と述べ、与野党に協力を求めた。

新型インフル特措法は12年に成立し、全国的な流行により国民の生活と経済に重大な影響を及ぼす恐れがあると判断した場合、首相が緊急事態を宣言すると定めている。緊急事態が宣言されれば、都道府県知事の権限で学校や民間施設の使用制限などが可能となる。

首相は、今回の一斉休校の要請について「直接、専門家の意見を聞いたものではないが、大人のみならず子どもたちへの感染事

例が各地で発生し、判断に時間をかけるいとまがない中で、私の責任で判断した」と説明した。立憲民主党の福山哲郎氏の質問に答えた。

首相「緊急事態宣言も可能になるよう法整備」 新型コロナ対策

毎日新聞 2020年3月2日 09時35分(最終更新 3月2日 09時50分)



参院予算委員会の冒頭、発言を求めて挙手する安倍晋三首相=国会内で2020年3月2日午前9時、川田雅浩撮影

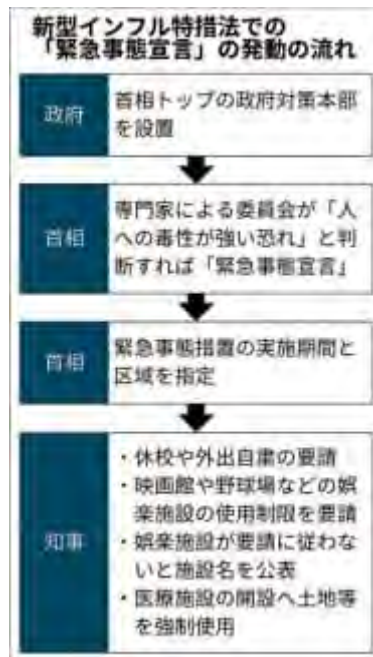
安倍晋三首相は2日午前の参院予算委員会の冒頭で、新型コロナウイルス感染拡大への対応として、緊急事態宣言の実施を可能とする法整備を早急に進める考えを示した。

首相は「一定の地域において急激な感染の拡大などが見られた場合にどのような措置をとるべきか、常に最悪の事態を想定し、あらかじめ備えることが重要だ」と強調。その上で「あらゆる可能性を想定し、国民生活への影響を最小限に、最小化するために緊急事態宣言の実施も含め、新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう、立法措置を早急に進めることとする」と述べた。【野原大輔】

新型コロナ対策へ「特措法」 緊急事態宣言に法的根拠 首相、新型インフル法改正を検討

2020/3/3 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相は2日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府による緊急事態宣言を可能にする早急な法整備を与野党に呼びかけた。首相が宣言を出せば、対象地域の住民に外出自粛などを要請できるようにする措置を想定する。この1~2週間を感染拡大防止に向けた瀬戸際と位置づけて、様々な事態に備えた対応を急ぐ。



首相は2日午前の参院予算委員会の冒頭、早急な法整備への協力を訴えた。「緊急事態宣言の実施も含めた新型インフルエンザ対策特別措置法と同等の措置を講じることが可能となるよう、立法措置を早急に進める」と強調した。

午後の予算委では「特措法をどう改正すれば新型コロナウイルスに適用できるかが大きな目的だ。与野党とも相談し、どのように修正するか考えたい」と述べた。与野党との調整を踏まえて最も早く成立できる手段を選ぼうとしている。

自民党の二階俊博幹事長は2日の記者会見で、法整備に関し「私は議員立法がいいと思う」と述べ、政府と調整する考えを示した。首相が言及した新型インフルエンザ対策特措法は、旧民主党政権時代の2012年に成立した。政府が「緊急事態」を宣言すれば、都道府県知事が住民に外出自粛のほか、学校や運動施設、映画館など多くの人が集まる施設の使用を制限するよう要請できる。罰則はないものの、住民の権利制限などが想定されるため、すべての感染症には適用していない。政府内では新型コロナ対策で同様の措置を準備しておくだけでも、封じ込めの切り札になると期待する。

首相が踏み込んだのは2月28日に北海道の鈴木直道知事が「緊急事態宣言」を出したのが直接のきっかけだ。政権幹部は鈴木氏の事前の協力要請に「全面的に支援する」と伝えており、首相は1日、マスクを国が買い取り北海道に供給する異例の支援に踏み切った。

ただ、先週末の知事による外出自粛などの要請は法的な根拠はなかった。

新型インフル特措法に基づく措置では、住民や企業の権利に影響を及ぼす規定がある。知事は施設の利用制限に従わない企業名を公表できる。臨時の医療施設の開設のために土地や建物を強制使用する手段も用意されている。

医薬品などの売り渡しを正当な理由なく拒めば、30万円以下の罰金を科す規定もある。

こうした強い措置は、法的な根拠なしには行使しづらい。これまでに緊急事態宣言の発動例はない。

与野党も早急な法整備の準備に着手した。首相や専門家会議は「この1、2週間が瀬戸際だ」との認識を示している。国会には予算審議中は予算に関連する法案の審議しか扱わないケースが一般的だが、従来通りの運びにこだわれば手遅れになる恐れがある。

自民党は2日、新型コロナウイルス関連肺炎対策本部（田村憲久本部長）の会合で立法措置を協議した。与野党合意を経て委員長提案などの形式で審議時間を大幅に短縮することも可能だとみている。田村氏は会合後、「国民の権利を大きく制約するという問題もある。バランスを考えながら議論したい」と語った。立憲民主党や国民民主党などの野党も新型インフル特措法の改正での危機対応に前向きな姿勢だ。両党などでつくる共同会派で3日、政府への要求項目を詰める。

立民の福山哲郎幹事長は2日、国会内で「協力を惜しむつもりはない」と語った。共産党の小池晃書記局長も記者会見で「新たな感染症という危機に対して一定の人権制約はありうる。新型インフル特措法の適用が今時の対象になる」と考えを示した。

新型インフル特措法と同じ内容の場合、住民の権利制限との兼ね

合いで慎重論が出る可能性もある。12年に同特措法が成立した際、共産党や社民党は審議が拙速などとして反対した。

首相「緊急事態宣言含め法整備」 新型コロナ拡大で

日経新聞 2020/3/2 10:53



参院予算委で新型コロナウイルスへの対応

について答弁する安倍首相（2日午前）

安倍晋三首相は2日午前の参院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた法整備に関して「緊急事態宣言の実施も含め、新型インフルエンザ対策特別措置法と同等の措置を講じることが可能となるよう、早急に進める」と述べた。

新型インフルエンザ対策特措法では、政府が特定の区域を対象に緊急事態宣言をすれば、都道府県知事が流行拡大を防ぐため外出自粛の協力要請などができる。今後の法整備で、新型コロナウイルスの対策でもほぼ同様の措置を可能にする意向を示したとみられる。新型コロナウイルスを巡っては、北海道が2月28日に緊急事態宣言を出したが法的な根拠はない。

首相は「今後、一定の地域で急激な感染の拡大などがみられた場合にどのような措置を取るべきか、常に最悪の事態を想定し、あらかじめ備えることが重要だ」とも語り、立法措置に向けた与野党の協力を求めた。

2日に全国の小中高校で始まった休校に関して「様々な課題に対して政府として責任を持って対応する」と説明した。学童保育の実施など地方自治体の取り組みを「財政面を含めて国として全力で支援する」と話した。

第2弾の緊急対応策については「2700億円超の19年度（予算の）予備費を活用し、今日10日をめどに速やかにとりまとめる」と強調した。

新型肺炎「緊急事態宣言」で何ができる？ 移動制限など可能過去に例なし

産経新聞 2020. 3. 2 19:02

安倍晋三首相が2日、肺炎を引き起こす新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「緊急事態宣言」に言及した。新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正で法整備を急ぐ。新型インフル特措法は、政府が緊急事態を宣言すれば外出自粛など住民の行動を制限する要請や指示ができると定めており、新型肺炎対策でも同様の対応となる見通しだ。

新型インフル特措法は中国での鳥インフルエンザの感染拡大を踏まえ平成24年に成立、25年に施行された。新型インフルなどが全国的に急速に蔓延（まんえん）して国民生活や経済に甚大な影響が及ぶような場合、政府が期間（2年以内）や区域を定めて緊急事態を宣言する。

宣言時には、各都道府県知事が外出の自粛や休校、人の集まる施設を使わないなどの要請や指示ができる。現在、マスクなどの品薄が続くが、宣言時には業者に必要な医薬品や食品などの物資の売り渡し要請や収用、保管命令ができる。従わなかった場合などは30万円以下の罰金といった罰則規定もある。知事は臨時の

医療施設用に土地や建物を強制使用することもできる。

人権にかかわるため制限は必要最小限としており、同法に基づく緊急事態が宣言されたことはない。一方、東日本大震災が発生した23年3月11日には、原子力災害対策特別措置法に基づく原子力緊急事態宣言が発令され、東京電力福島第1原発から3キロ圏の住民に避難指示などが出た。

新型インフル特措法では衆院本会議の採決で当時政権与党だった民主党のほか、野党の自民、公明両党も賛成。参院本会議では自民が欠席したが、民主、公明などの賛成多数で成立した。今回の法改正は超党派で迅速に対応できる素地はあり、政府は早期成立を目指している。(大島悠亮)

首相、新型肺炎の法整備は「インフル特措法改正で検討」と明言 産経新聞 2020. 3. 2 18:21

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で、肺炎を引き起こす新型コロナウイルス対応の法整備について、既存の新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正を検討していると明言した。

首相は「緊急事態宣言の実施も含め、新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう、立法措置を早急に進める」と表明していた。新型インフルエンザ等対策特別措置法では、緊急事態宣言を発令した場合、外出の自粛要請や施設の使用制限などが可能となる。

参院予算委 首相「最悪の事態想定し備え」 緊急事態宣言含む 立法措置に意欲

産経新聞 2020. 3. 2 10:19

参院予算委員会は2日、安倍晋三首相と全閣僚が出席し、令和2年度予算案の基本的質疑を実施した。首相は肺炎を引き起こす新型コロナウイルスの感染拡大に関し、「常に最悪の事態を想定し、あらかじめ備えることが重要だ」と述べ、緊急事態宣言も含めた法整備の必要性を強調した。

首相は「緊急事態宣言の実施も含め、新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう、立法措置を早急に進める」と表明して、与野党に協力を呼びかけた。新型インフル特措法は、外出の自粛要請や施設の使用制限など一定の強制力を持っている。

首相は、小中高校への休校要請を行う際、専門家からあらためて意見を聴取しなかったことに対して「判断に時間をかけている暇がない中、政治的に判断しなければならぬと決意した」と説明した。

また、加藤勝信厚生労働相は感染の有無を調べるウイルス検査について、2月26～28日の間、1日平均約1200件実施したことを明らかにした。従来は1日平均900件程度だった。

加藤氏は検査を公的医療保険の適用対象とすることで「民間の検査機能を高めようというインセンティブになる」と説明した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長の質問に答えた。野党は政府のこれまでの対応に対し、場当たり的で一貫性がないと批判している。

首相「最悪の事態想定し備え」 緊急事態宣言含め法整備

産経新聞 2020. 3. 2 09:24

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で、肺炎を引き起こす新

型コロナウイルスの感染拡大を受けた小中高校への休校要請などの対応に関し、「常に最悪の事態を想定し、あらかじめ備えることが重要だ」と述べた。

首相は、感染拡大防止に向けた法整備について「緊急事態宣言の実施も含め、新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう、立法措置を早急に進める」と表明し、与野党に協力を呼びかけた。

<新型コロナ>首相、緊急事態の立法急ぐ 参院予算委 野党は休校混乱批判

東京新聞 2020年3月2日 夕刊

安倍晋三首相は二日午前の参院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関し「緊急事態宣言の実施も含め、新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう、立法措置を早急に進める」と表明した。一定の地域で急激に感染が拡大した場合を念頭に「常に最悪の事態を想定し、あらかじめ備えることが重要だ」と強調した。

第二弾の緊急対策は「本年度の予備費を活用し、今月十日を目途に速やかに取りまとめる」とした。

首相は、全国の小中学校や高校などに一斉休校を要請した政府の対応について「十分に準備に時間をかけるべきではないかということをおもひも考えたが、発症してからでは遅いと判断した」と述べ、準備が不十分だったことを認めた。休校の是非について「直接専門家の意見を聞いていない」とも語った。

いずれも立憲民主党の福山哲郎幹事長への答弁。

萩生田(はぎうだ)光一文部科学相は全国一斉休校の方針を知ったのは、首相が対策本部会合で表明した先月二十七日だったと説明。「午前中から断続的に打ち合わせをし、夕方の会合で発表することをあらかじめ承知していた」とした。立民の斎藤嘉隆氏への答弁。

新型インフルエンザ等特措法は、中国での鳥インフルエンザウイルス感染拡大を踏まえ、二〇一三年に施行された。全国的で急速なまん延が生じ、国民生活や経済に甚大な影響が及ぶ場合、政府は緊急事態宣言を発令。都道府県知事は外出の自粛や学校の休校などを要請できる。

参院予算委は二日、首相と全閣僚が出席し、二〇年度予算案の基本的質疑を行った。(中根政人)

安倍首相 緊急事態宣言の実施含め立法措置急ぐ考え

NHK2020年3月2日 18時47分



新型コロナウイルスの感染拡大で安倍総理大臣は、常に最悪の事態を想定した備えが重要だとして、緊急事態宣言の実施も含めた立法措置を急ぐ考えを示しました。

参議院予算委員会で、安倍総理大臣は、全国の小中学校などの臨時休校について、「何よりも、子どもたちの健康、安全が第一だ。学校での子どもたちへの集団感染という事態は何としても防がなければならない」と述べました。

そのうえで、「今後、一定の地域で急激な感染の拡大などが見ら

れた場合、どのような措置をとるべきか、常に最悪の事態を想定し、あらかじめ備えることが重要だ。政府としては、国民生活への影響を最小化するため、緊急事態宣言の実施も含め、新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となるよう立法措置を早急に進める」と述べました。

菅官房長官 休校要請 春休み以降に判断

菅官房長官は午後の記者会見で、休校の要請を継続するかどうか判断する時期について「春休み以降の感染拡大の状況を見て判断する」と述べました。

また、高齢者への感染拡大の防止策について、「高齢者施設を中心に感染防止に向けて自治体に通知を発出し、徹底して行っている」と述べました。

自民 岸田政調会長 「与党として総力をあげて支えたい」

自民党の岸田政務調査会長は記者会見で、臨時休校について、「政府として感染の封じ込めの正念場だという認識のもと、ぎりぎりの判断だったと思う。安倍総理大臣の記者会見は国民に直接呼びかける機会だった」と述べました。

そのうえで「政府が判断した以上は与党として総力をあげて支えたい。今後は臨時休校にとどまらず、休業を余儀なくされた人たちへの対応が必要だ。正規、非正規のみならず個人事業主に対しても、どう対応するのか議論を詰めたい」と述べました。

また、政府が検討している立法措置について「中身や、提案の形などは、いま政府と調整しており、具体的な対応を考えていきたい」と述べました。

国民 原口氏 「危機管理対応を間違っている」

国民民主党の原口国会対策委員長は、記者会見で「専門家会議の議事録はいまだに公開されず、誰が何を言っているのかさえ分からないまま、多くの学校が臨時休校となった。場当たり的で科学的根拠もなく危機管理対応を間違っている」と批判しました。

また、政府が検討している立法措置について「われわれは、新型インフルエンザ等対策特別措置法を適用すべきだと主張してきたが、にっちもさっちもいなくなって『お願いします』と抱きついてくるのはおかしい」と述べました。

共産 小池書記局長 「大胆な中小企業支援を」

共産党の小池書記局長は、記者会見で「なぜ全国一律での休校要請なのか、科学的な説明がない。空気のようにだんだん場所がよくないなら、満員電車への対応こそ必要だ。新型インフルエンザ等対策特別措置法でも非常事態宣言は出せるので、新規の立法より特措法の適用がよい」と指摘しました。

また、日銀の黒田総裁が発表した異例の談話について「いくら日銀が資金を流しても、本当に困っている人に届くのか分からない。政治による大不況の側面が強いので、国の責任で大胆な中小企業支援などを行うことが必要だ」と述べました。

しんぶん赤旗 2020年3月3日(火)

新型コロナウイルスに二転三転 定まらぬ政府方針

新型コロナウイルス感染症対策として安倍晋三首相が突然、全国小中高校・特別支援学校の一斉休校を要請したことで、教育現場や保護者には不安と混乱が広がっています。首相は「私の責任において万全の対応を取る」と主張しますが、二転三転する政府方針からはどんな責任をどうとるのか見えてきません。

もともと政府が2月25日に発表した新型コロナウイルス感染症対策の基本方針では、学校の臨時休校については地方自治体などの判断に委ねています。しかし、同27日に安倍首相が全国一律の臨時休校を要請すると発表。基本方針を一転させました。

学校の休業の決定権限は、地方自治体などの設置者にあります。首相の独断の要請に法的根拠はありませんが事実上の強制力があり、全国の教育現場を大混乱に陥れました。批判が噴出する中、同28日には萩生田光一文部科学相が、休校について地方の判断を尊重する考えを示し、事実上「一律休校」を撤回しました。

ところが、同29日の会見で安倍首相は一律休校をくりかえし、1日のNHK「日曜討論」で自民党の世耕弘成参院幹事長は「非常に意義のある会見だった」と首相を礼賛しました。

2日に開かれた参院予算委員会で、立憲民主党の蓮舫議員が安倍首相に「政府が決めたことを総理がひっくり返す」と批判したのに対し、安倍首相は「政府として決めたことを私がひっくり返しているわけではない」と開き直りました。

安倍首相は2月29日の記者会見でも、感染者が出ていない地域も含めなぜ全国一律の休校なのか、科学的根拠や具体的な支援策は示しませんでした。首相は専門家会議に意見も聞いていないのです。「独断」の危険性を示しています。

いま必要なことは、科学的な感染症対策と、財源を伴う医療・検査体制の抜本的強化、休業補償、経済対策を総合的に国が示すことです。

二転三転する政府の方針

2月25日 「学校等における感染対策の方針の提示及び学校等の臨時休業等の適切な実施に関して都道府県等から設置者等に要請する」(政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本方針)

27日 「全国すべての小学校、中学校、高校、特別支援学校に、3月2日から春休みまで臨時休校を行うよう要請する」(安倍晋三首相)

28日 「臨時休校を実施する期間や形態については、地域や学校の実情を踏まえて設置者においてさまざまな工夫があって良いと考えております」(萩生田光一文部科学相)

29日 「全国すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、来週月曜日から春休みに入るまで臨時休業を行うよう要請致しました」(安倍晋三首相)

しんぶん赤旗 2020年3月2日(月)

首相会見 科学的根拠ない 財源伴う具体策こそ 新型コロナ小池書記局長が主張 NHK番組

日本共産党の小池書記局長は1日のNHK「日曜討論」で新型コロナウイルスへの対応などで各党参院代表と討論し、安倍晋三首相が全国の小中高校、特別支援学校の一斉休校などについて説明した前日の記者会見について、科学的根拠も具体的な支援策も示されなかったと批判し、「いま必要なのはきちんとした財源を伴う具体策だ」と主張しました。

小池氏は、全国一律休校について、感染が広がっていない地域まで含めてなぜ全国なのかの科学的・合理的な根拠がまったく示されなかったと述べ、「ただ『ご理解を』といわれても理解できるはずがない」と強調。一律休校というやり方を撤回して、各自自治体の判断に委ねて、現場の対応を国が財政的に支援するやり方

に改めるように主張しました。

また、国の具体的な支援策も示されず、第2弾の緊急対応策もこれから10日間かけて考えるというだけだと批判。「いま必要なのは言葉だけの決意ではない。財源を伴う具体的な医療体制、検査体制、休業補償などを示すことだ」と語りました。

今週から始まる参院での2020年度予算案審議について、自民党の世耕弘成参院幹事長が「建設的な議論」や予算の早期通過などを各党に呼びかけたのに対し、小池氏は予算案には新型コロナ対策費が1円も計上されていないことや、新型コロナの感染拡大に対応するため野党が衆院で組み替え提案しても与党は聞く耳をもたず否決したことを指摘。国会で政府の対応を検証するため、予算委員会に専門家を参考人招致してきちんと議論する場をつくることを主張しました。

また、首相の「桜を見る会」私物化や検察官の定年延長問題などで、安倍首相が言ったことを取り繕うために虚偽答弁が相次いでいることを指摘し、「こういう政府が新型コロナの問題で大事なことを言っても、国民は信じられない。政治に対する国民の信頼を取り戻す議論を徹底的にやりたい」と表明しました。

しんぶん赤旗 2020年3月3日(火)

方針決定 首相の独断 参院予算委 野党追及に根拠示せず

参院予算委員会は2日、2020年度予算案に関する基本的質疑を行い、野党共同会派の福山哲郎議員(立憲民主党幹事長)や蓮舫議員(同副代表)らが、安倍晋三首相が打ち出した全国の小中高校、特別支援学校の一律休校方針などについて政府の姿勢をただしました。安倍首相は一律休校の要請について「直接専門家の意見を聞いたわけでない」と答弁し、首相の独断であることが明らかになりました。

萩生田光一文部科学相は方針決定の際に「本来だったら自治体にもう少し準備期間を取ることが望ましいと思った」と明かしながら、その後、安倍首相の方針に従ったと答えました。また、共同会派の斎藤嘉隆議員の質問に対し、一律休校の方針を知ったのは、安倍首相が表明した2月27日だったと明かしました。

一律休校の対象にならなかった保育所や幼稚園、学童保育の感染リスクについてただした福山、蓮舫両氏に対し、加藤勝信厚生労働相は「感染防止と仕事と子育てを両立させている方の暮らしを守るためのバランスだ」「(小中高と保育所・学童と)どちらが(リスクが)高いか低いかを一概に言えない」と答弁。保育所などを一律休校の対象としなかった根拠をまともに答えられませんでした。

安倍首相はまた、同委員会の冒頭、「国民生活への影響を最小限、最小化するため、『緊急事態宣言』の実施を含め、新型インフルエンザ等対策特別措置法と同等の措置を講ずることが可能となる立法措置を早急に進める」と表明しました。

同特措法には、集会の中止命令や物資の強制買い上げといった私権制限も可能となる「緊急事態」規定が設けられています。

しんぶん赤旗 2020年3月3日(火)

親も子も「ストレス」 一律休校開始 “先が見えない” 給料ゼロ、生きていけない 学校も行けず外遊びも制限

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためとした安倍晋

三首相の要請をうけ2日、全国で小中高校・特別支援学校の一律休校が始まりました。突然の休校で休みを余儀なくされた保護者からは、「給料がゼロになるので生きていけない」「ストレスがひどい」などの悲鳴があがりました。学校、学童保育関係者は休校準備に追われ混乱しました。(取材班)



(写真) 臨時休校が始まった2日、校内を開放して児童を預かる小学校=さいたま市浦和区

子どもが3人いるシングルの母親は、フリーランスの美容師をしています。呼吸器が弱い子どもがいるため休校中は学童保育を利用せず仕事を休むつもりだといいます。

「個人事業主だと補償がない場合、来月の給料がゼロになるので生きていけない。(その場合は)学童に通わせ働くしかありません。3人とも給食費が免除で、休校になると食費の負担が増える、とも。

東京都内の女性(42)は、小学校5年生の長女、小学校2年生の長男、2歳の次女を育てています。突然の休校で子どもたちはストレスをかかえ、親子、きょうだいで「派手にケンカしている」といいます。

1日の日曜日は自宅に近所の子どもたちが集まりゲームをしていました。「つまらないようです。休校の1カ月間を無事に過ごせる気がしません!」と嘆きます。

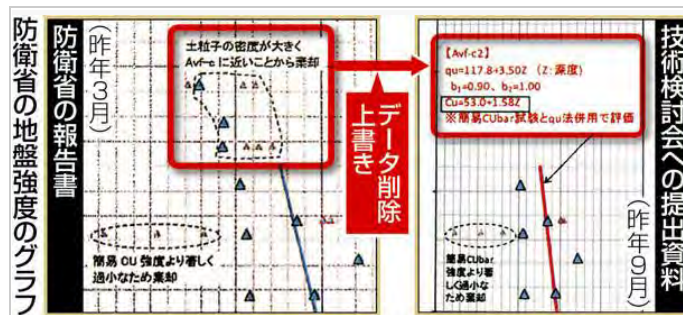
さいたま市では、休めない保護者のために午前8時半から午後3時半まで学校で子どもを預かります。「(一律休校という)極端な発表だったので不信感でいっぱいです」というのは、同市に住む女性(41)。2日は小学校3年の息子を小学校に預けました。

「学校に行くけど授業はしません。息子も『いつて何をやるんだらう』『誰が来るんだらう』と。子どもにとってものすごくストレスだし、先が見えない」と困惑します。

千葉県的女性は、小学校5年生と3年生の孫を預かりました。二人とも男の子です。休校で外遊びなどが制限されています。「狭い家の中で、大声で走り回る男の子たちとの付き合いは、叱ることも多くなり疲れます」

辺野古地盤の資料を加工 防衛省 強度弱いデータ外す

東京新聞 2020年3月2日 朝刊



沖縄県名護市辺野古(へのこ)の米軍新基地建設で、防衛省が、工事の助言を受ける「技術検討会」に提出した強度データの資料を加工していたことが分かった。埋め立て予定地の海面下七十メートルより深い地盤は「非常に固い」と判断する際に用いたグラ

フから、強度の弱いデータを削除していた。建設推進に都合のいいデータだけを示し、お墨付きを得たとする防衛省の手法は批判を浴びそうだ。(中沢誠)

防衛省は、強度の弱いデータを「異常値」とみなし、強度の検討対象から外していた。削除したデータも含めて検討すれば、地盤が「非常に固い」との判断は変わっていた可能性がある。辺野古工事を独自に検証している立石雅昭・新潟大名誉教授らの調査チームは、異常値とした判断自体を「恣意(しい)的」と指摘している。

防衛省がグラフから削除していたのは、粘土層が最も深い「B27」地点から最長七百五十メートル離れた三地点での計測結果のうち、強度が比較的弱く出ていた九個のデータ。

防衛省が昨年三月に国会へ提出した報告書には、九個のデータを含めたグラフが添えられ、深さ七十メートル超の地盤が「非常に固い」とする判断の根拠にしていた。

九個のデータは点線で囲み、「土粒子の密度が大きい」として土の性状が他と異なることを理由に、強度の検討対象から除外したと説明を付けていた。

ところが、昨年九月の技術検討会で地盤の強度を検討してもらう際、防衛省が各委員に示したグラフは九個のデータが消され、その場所にグラフの説明文が上書きされていた。

防衛省整備計画局は「九個のデータは、土の性状が近い別の地層のグラフに移し替えた。隠す意図はなかった」と答える。ただ、技術検討会に示した資料には、データを移した説明はなく、防衛省から委員に報告もしていなかった。

ある建設コンサルタントは「除外していいデータかどうかの判断も含め、すべてのデータを技術検討会に示して判断を仰ぐべきだ。防衛省の資料からは、建設ありきのバイアスがかかった印象を受ける」と話す。



しんぶん赤旗 2020年3月3日(火)

辺野古工事地盤調査 科学・技術的に不十分 防衛局に地質専門家ら質問書 野党国会議員らともに

軟弱地盤のデータ隠ぺいが問題になっている沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐる、現地の地質調査などを行っている専門家らは2日、防衛省沖縄防衛局が実施した地盤調査は「科学的・技術的に不十分」だと指摘した質問書と、調査のやり直しなどを求めた要請書を同局に提出しました。

質問書を提出したのは、「沖縄辺野古調査団」の立石雅昭代表(新潟大学名誉教授)、赤嶺政賢衆院議員(日本共産党)、高良鉄美参院議員(参院会派・沖縄の風)、オール沖縄会議の稲嶺進共同代

表、高里鈴代氏(同)ら。質問は、水面下70メートル以下に軟弱地盤の存在が明らかになっているB27地点について、政府が「非常に硬い」地盤だと推定し、地盤改良の必要はないとする理由など7項目をあげています。

また、B27地点での地盤の強度を調べるための地質調査の実施、質問書での質問、疑問点が払しょくされるまで県知事への設計変更申請書を提出しないことなどを盛り込んだ要請書を手交しました。

立石氏は、B27地点がなぜ「非常に硬い」と言える科学的な根拠を示せなければ、そうした推定を撤回するよう主張しました。

沖縄防衛局の西村拓次長は「内容を確認して対応したい」と述べるとどまり、防衛局が設置した、軟弱地盤の地盤改良について協議する「技術検討会」への提出の有無に言及しませんでした。

しんぶん赤旗 2020年3月3日(火)

作業船15から10隻に減少 辺野古地盤改良 赤嶺氏に防衛省回答

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の軟弱地盤の改良工事に関し、軟弱地盤に砂杭(すなぐい)を打ち込むサンドコンパクションパイル(SCP)船の国内在籍数が15隻から10隻に減少し、このうち辺野古の工事に対応可能な船舶は8隻にとどまることが分かりました。防衛省が日本共産党の赤嶺政賢衆院議員に明らかにしました。

防衛省は2019年3月の衆院安全保障委員会で赤嶺議員に対し、国内に在籍するSCP船は15隻で、最大11隻を同時に使用する施工は可能と答弁していました。

防衛省によると、昨年12月までに、「現有作業船一覧」の更新に伴い、記載と業者への聞き取りにより重複する船舶を除外した結果、国内のSCP船は10隻と確認したとしています。このうち、新基地建設の地盤改良工事には、打ち込み深度50~70メートル未満は5隻、同70メートル以上は3隻が対応可能で、それぞれ最大3隻を同時に使用する計画です。

赤嶺議員は、2月25日の衆院予算委員会分科会で「辺野古以外の需要もあり得る下で、国内にある作業船のほとんどを集中させることが可能なのか。玉城デニー沖縄県知事への設計変更申請はこれからで、いつ工事が始まるかも分からない。作業の面からも辺野古の新基地建設は不可能だ」と述べました。

また、防衛省は、1月末時点での埋め立て土砂投入量が約33万立方メートルだと明らかにしました。埋め立て工事全体に必要な総土量2062万立方メートルに対し、1.6%にとどまります。

しんぶん赤旗 2020年3月3日(火)

つり下げ訓練やめよ 米軍ヘリ標的落下 防衛局に抗議 沖縄副知事



(写真) 沖縄防衛局の田中局長(左から1人目)と外務省沖縄事務所の川村特命全権大使(同2人目)

に要請文を手渡す謝花副知事＝2日、沖縄県庁

米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）所属の米海兵隊CH53大型輸送ヘリコプターが下り輸送中だった鉄製の訓練用標的を同県読谷村沖に落下させた事故を受け、同県の謝花喜一郎副知事は県庁で2日、沖縄防衛局の田中利則局長と外務省沖縄事務所の川村裕・特命全権大使に抗議しました。

謝花副知事は、「一歩間違えば県民の生命・財産に被害を与えかねない」と述べ「（県民の思いは）とにかく、やらないでほしいということだ」として、読谷村における下り輸送などの中止を強く要請しました。

「検証結果が判明するまで、これら構造物の追加的な機体外輸送は停止している」と発表したにもかかわらず、米軍は事故から2日後の2月27日に県や関係自治体に説明なく同様の飛行を行いました。これについても謝花副知事は「絶対に容認できない」と語りました。

田中局長は、27日に輸送したのは、「25日に投下した金属製の訓練用標的とは異なる」と、輸送を正当化する米軍の主張を説明。謝花副知事は「別の物は問題ないという認識は、県民の思いと合致していない」と反論しました。

新型コロナウイルスに関して謝花副知事は、米軍施設で働く沖縄県民が米軍人から感染しないようにすること、国内法による検疫体制がとれるように日米地位協定を見直すことを米軍に働きかけるよう求めました。

しんぶん赤旗 2020年3月3日(火)

沖縄・石垣 陸自ミサイル基地建設予定地 市有地売却を可決市議会で野党反対 市民「あきらめない」



(写真) 市役所前で早朝、市長や市政与党の「暴挙を許すな」とアピールする市民ら＝2日、沖縄県石垣市

市長や市政与党の「暴挙を許すな」とアピールする市民ら＝2日、沖縄県石垣市

沖縄県の石垣市議会（平良秀之議長、定数22）は本会議で2日、同市での陸上自衛隊ミサイル基地建設設備計画を促進させる建設予定地の市有地部分の売却議案を、自民党など市政与党の賛成11、日本共産党など野党の反対9、退席1（公明）で可決しました。

基地配備で自然環境や生活環境にどう影響するのか入念な調査・説明を実行せずに、安倍政権は1年前から予定地の民有地部分で工事を強行しています。

周辺4地区住民らは計画に反対。計画の賛否を問う住民投票実施を求める署名が、市有権者の4割近くから集まり、市民が原告となって市を相手に実施を求めて係争中です。

それにもかかわらず計画容認の中山義隆市政は、市有地を国に売却するための議案を、市議会に上程していました。

採決前の討論で日本共産党の井上美智子市議は、売却中止を求める請願の審議が後回しにされていることなどを批判。「当たり

前の手続きがとられていない。住民投票で本当の民意を問わないで市有地を処分するのは反対だ」と強調しました。

本会議を傍聴した市民らは市役所前で、悔し涙を流しながら今後の決意を語り合いました。「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」の金城哲浩共同代表は、「市長や与党議員はどこを向いているのか。市民の声を聞かないなら市長はリコールしかない。市政を変えよう。あきらめてはいけません。頑張りましょう」と呼びかけました。

河野氏が陳謝「日米合同委で協議する」 大分の米軍訓練 朝日新聞デジタル前田朱莉亜 2020年3月2日 21時57分



河野太郎防衛相（左）に要請書を手渡す

広瀬勝貞・大分県知事＝2日午後5時59分、東京都千代田区、前田朱莉亜撮影



大分県の広瀬勝貞知事は2日、日出生台（ひじうだい）演習場（同県由布市など）であった在沖縄米海兵隊の実弾射撃訓練で、地元と九州防衛局との間の取り決めに反する訓練があったとして、河野太郎防衛相に再発防止を申し入れた。河野氏は米側と協議する意向を示した。

地元は同局との間で、米軍側に午後8時以降の実弾射撃訓練の自粛などを求める確認書を締結。だが、同演習場では2月、地元の要請が無視される形で、午後8時以降の射撃訓練が計5日間実施され、事前に地元には伝えられていた日数を上回る射撃訓練も行われた。

このため、広瀬氏は2日、東京に河野氏を訪問。「20時以降の射撃自粛の実効性確保」などを求め、米軍の運用などを協議する日米合同委員会で話し合うよう求める要請書を渡した。

河野氏は広瀬氏に「誠に申し訳ない」と陳謝。面会后、報道陣に「在日米軍と我々がしっかりと話をして、再発防止をしなければならぬ。日米合同委員会で取り上げていきたい」と強調した。（前田朱莉亜）

河野防衛相、在日米軍夜間訓練強行で大分知事に陳謝「重く受け止めている」

毎日新聞 2020年3月2日 20時08分（最終更新 3月2日 20時29分）



大分県の広瀬勝貞知事＝矢頭智剛撮影

大分県の広瀬勝貞知事が2日、参議院内で河野太郎防衛相と会談し、在沖縄米海兵隊が陸上自衛隊日出生台（ひじゅうだい）演習場（同県玖珠町など）で、防衛省と地元市町との覚書に反して夜間訓練を強行したとして抗議した。河野氏は「約束に反する日が続いて申し訳ない。重く受け止めている」と陳謝し、米側に対応を促す考えを示した。

海兵隊による同演習場での訓練は1999年以降、沖縄の負担軽減策の一環として毎年のように行われている。2012年に大分県と地元市町は防衛省と、午後8時以降の訓練自粛を定める覚書を交わしたが、今年は2月12日から21日までの訓練期間中、夜8時以降の訓練が5日間確認された。

会談後、広瀬氏は「河野氏から日米合同委員会でも議論すると話があったので、その結果を聞きたい」と述べた。【田辺佑介】

米軍 事前公表の日数超え実弾射撃訓練 防衛相は対応求める考え

NHK2020年3月2日 22時53分



大分県の陸上自衛隊の演習場で、在日アメリカ軍の実弾射撃訓練が事前に公表された日数を超えて行われたことを受け、大分県の広瀬知事が河野防衛大臣に再発防止を要請したのに対し、河野大臣はアメリカ側に対応を求める考えを示しました。

大分県にある陸上自衛隊の日出生台演習場で、先月、在日アメリカ軍の実弾射撃訓練が行われましたが、地元が自粛を求めている午後8時以降の訓練が相次いだほか、事前に公表された日数を超えて訓練が行われました。

これを受けて、大分県の広瀬知事は2日、国会内で河野防衛大臣と会談し、「防衛省との協定の趣旨に反する行為で、断じて容認できない」などとして再発防止を求める要請書を手渡しました。これに対して、河野大臣は「地元との約束に反する日が続き、誠に申し訳なく思っている。先週、在日米軍司令官を呼んで抗議した。しっかりと対応していきたい」と述べました。

会談のあと、広瀬知事は記者団に対し、「河野大臣には非常に理解を示していただいた。しっかりとした答えを期待したい」と述べました。

北朝鮮の飛翔体は「短距離弾道ミサイル」 韓国軍が分析

朝日新聞デジタルソウル=鈴木拓也 2020年3月2日 19時25分

韓国軍の合同参謀本部は2日、北朝鮮が同日午後0時37分ごろ、東部の江原道・元山付近から北東に向けて短距離の飛翔（ひしょう）体2発を発射したと発表した。最大飛行距離は約240キロ、高度は約35キロと推定され、日本の排他的経済水域（EEZ）外の日本海に落下した。韓国軍は短距離弾道ミサイルだとみている。

韓国軍関係者によると、飛翔体2発は移動式発射台から約20秒の間隔で立て続けに撃たれたという。北朝鮮の飛翔体発射は昨年11月28日以来で、弾道ミサイルであれば国連安全保障理事会の決議違反になる。

北朝鮮は2月28日に軍事訓練を行っており、韓国軍は、発射がこの訓練と関連していると分析。韓国政府関係者は「米国を刺激しない程度に、軍事的な存在感を示した」とみている。

北朝鮮は非核化をめぐる米国との交渉が停滞するなか、昨年5～11月にトランプ大統領が容認する短距離弾道ミサイルなどを計13回発射。米国製の地対地ミサイル「ATACMS（エイタクムス）」に類似したミサイルや、「大口徑操縦放射砲」（多連装ロケット砲）などの新兵器開発の一環とみられていた。

今回の飛翔体について、北朝鮮の軍事に詳しい韓国の慶南大極東問題研究所の金東葉教授は、開発中のミサイルを「試験発射した可能性が高い」と分析した。

安倍晋三首相は2日午後の参院予算委員会で「北朝鮮による弾道ミサイルの度重なる発射は、我が国を含む国際社会全体にとって深刻な課題だ」と答弁した。（ソウル=鈴木拓也）

「飛翔体」じゃ危機感ない？ 日本政府、表現変えました

朝日新聞デジタル 2020年3月2日 21時28分



超大型ロケット砲の試射の様子として朝鮮中央通信が昨年11月29日に配信した写真=朝鮮通信

北朝鮮の弾道ミサイル開発をめぐる、日本政府は2日、北朝鮮から物体が発射された際に使っていた「飛翔（ひしょう）体」の表現をやめた。同日にあった自民党のミサイルの対策本部役員会で、防衛省幹部がこうした方針を報告した。

政府は、物体の種類が断定できていない段階では、その物体を指して「飛翔体」と表現していた。だが、自民党内から「危機感が感じられない」といった語感への批判の声が上がっていたという。

菅義偉官房長官は記者会見で「北朝鮮による発射事案」と表現。防衛省も同じ言い回しを使った。

北朝鮮の飛翔体、短距離弾道ミサイルか EEZ外に落下

日経新聞 2020/3/2 16:52

【ソウル=恩地洋介】韓国軍合同参謀本部は2日、北朝鮮が同日午後0時37分ごろ、東部の元山（ウォンサン）付近から2発の飛翔（ひしょう）体を日本海に向けて発射したと明らかにした。飛距離は約240キロメートル、高度は約35キロメートルで短距離弾道ミサイルと推定している。日本政府によると、日本の排他的経済水域（EEZ）内への飛来や、航空機や船舶への被害は確認されていない。



2月28日に軍の打撃訓練を視察した金正恩氏=朝鮮中央通信・ロイター

北朝鮮が飛翔体を発射するのは、2019年11月28日に大型ロケット砲と推定されるミサイル2発を日本海に向けて発射して以

来。安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で「国民の生命、財産を守り抜くため情報収集、分析に全力を挙げる」と語った。

韓国軍は朝鮮人民軍が2月28日に実施した合同打撃訓練がなお続いていると見ており、追加発射の可能性に備えている。北朝鮮の報道によると金正恩（キム・ジョンウン）委員長は28日の訓練を視察し「いつ命令が下されても直ちに戦闘に入れる態勢を整えている」として部隊を慰労していた。

北朝鮮は19年に、13回にわたって性能を高めた短距離弾道ミサイルなどの発射を繰り返した。12月には大陸間弾道ミサイル（ICBM）のエンジン燃焼とみられる実験も公表した。韓国軍によると2日の飛翔体は移動式発射台から20秒間隔で発射されており、新型ミサイル開発の一環である可能性がある。

河野太郎防衛相は2日、北朝鮮による飛翔体発射について「北朝鮮も新型コロナウイルスの事態が起きているのだらうと予想している。なぜこうしたことが行われたか、しっかり分析したい」と述べ、新型コロナウイルスの感染拡大との関連に関心を示した。国会内で記者団に語った。

同時に「発射は到底看過できない。国際社会で団結し、国連の安全保障理事会決議をきちんと守るように働きかけを強めていく」とも強調した。

金正恩氏は昨年未だに開いた朝鮮労働党中央委員会総会で「世界は遠からず、新たな戦略兵器を目撃する」と発言し、非核化交渉で譲歩姿勢を示さない米国との緊張を高めようとした。しかし米軍によるイラン司令官の暗殺や、中国での新型コロナウイルス発生なども影響し、北朝鮮は年明け以降、挑発を控えてきた。

11月の大統領選の再選を最優先とするトランプ米大統領は、足元で成果の見込めない北朝鮮との交渉に関心を向けていない。制裁が長引き経済的な苦境が強まるなか、北朝鮮は国際社会での埋没を恐れている。

他方、金正恩氏は指導部の求心力を維持する必要にも迫られている。韓国の専門家には今回の飛翔体発射を「堅固な自衛力を人民に見せることで、軍事的な士気を高め内部の結集をはかる狙いだ」と分析する向きもある。

飛翔体発射、高官解任…正恩氏は新型肺炎統制に強い危機感

産経新聞 2020.3.2 19:56

【ソウル＝桜井紀雄】北朝鮮は2日、約3カ月ぶりに短距離弾道ミサイルとみられる飛翔（ひしょう）体の発射に踏み切った。金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党中央委員長は最近、政権中枢幹部2人も解任。新型コロナウイルスの感染拡大に備え、「国家非常防疫体系」への転換を宣言して統制を強めているが、経済や社会へのひずみも大きいとみられ、体制や軍の引き締めにも苦慮する様子が浮かぶ。

「（北）朝鮮は今後も無敵の軍事力を保有して強化を続ける」。北朝鮮の主張を代弁してきた在日朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の機関紙、朝鮮新報は2日の記事でこう強調した。

後ろ盾の中国が新型肺炎への対処に忙殺され、トランプ米大統領が大統領選に傾注する中、金氏の合同軍事訓練視察や飛翔体発射には、軍事力増強姿勢と存在感を国際社会に改めて誇示する狙いがうかがえる。

同時に、国内に向けたメッセージも強いようだ。

金氏は先月末に党政治局拡大会議を開き、感染流入を阻止するための「超特級防疫措置」を討議させるとともに、党幹部養成拠点で「重大な不正・腐敗」があったとして李万建（リ・マンゴン）氏ら党副委員長2人を解任した。李氏は党幹部の人事を握り、党の中核といえる組織指導部のトップを務めていたとされる。こうした中枢幹部を2人同時に解任するのは極めて異例だ。

北朝鮮は感染者はいないとしながら感染防止のため金氏の肝いりで建設した東部、馬息嶺（マシムリョン）などのスキー場の営業も中止した。貿易の大半を依存する中国との国境も実質封鎖しており、経済的損失や国内の動揺は小さくないとみられる。

PR

金氏が政治的活動を控える中でもあえて軍事訓練を視察し、中枢幹部を解任したのは、閉塞（へいそく）感や体制の緩みをこれ以上、放置できないとの強い危機感の裏返しといえそうだ。

北朝鮮が飛翔体2発を発射、今年初めて 短距離弾道ミサイルか

産経新聞 2020.3.2 13:00

【ソウル＝桜井紀雄】北朝鮮は2日午後0時37分ごろ（日本時間同）、東部の元山（ウォンサン）付近から日本海の北東方向に飛翔（ひしょう）体2発を発射した。韓国軍合同参謀本部は、飛翔体が約240キロ飛行し、高度は約35キロに達したと探知。短距離弾道ミサイルと推定している。北朝鮮が「超大型放射砲（多連装ロケット砲）」と称する事実上の短距離弾道ミサイルの可能性もある。

北朝鮮によるミサイルなどの発射は昨年11月28日以来で、今年初めて。韓国軍当局は、朝鮮人民軍が2月28日に金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党中央委員長立ち会いの下、東部で行った合同打撃訓練の一環として試射が行われたと分析している。日本政府によると、日本の排他的経済水域（EEZ）内への飛来は確認されていない。

北朝鮮の非核化などをめぐる米朝交渉が行き詰まる中、金氏は昨年未だの党中央委員会総会で、核兵器を指す戦略兵器の開発推進を宣言し、「世界は遠からず、新たな戦略兵器を目撃する」と新型兵器実験を示唆していたが、今年に入って目立った動きはなかった。

北朝鮮は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、中国との国境を事実上、封鎖する防疫体制を取っている。経済的打撃も大きいとみられる中、軍事訓練や飛翔体の発射で体制の引き締めを図ったといえる。韓国での感染拡大を受け、米韓軍は春の合同軍事演習の延期を発表したが、北朝鮮としては軍事力増強で一歩も引かない姿勢を誇示した形だ。

北朝鮮 飛しょう体2発を発射 短距離弾道ミサイルか 韓国軍

NHK 2020年3月2日 17時32分



韓国軍は、北朝鮮が2日午後、東部のウォンサン（元山）付近から日本海に向けて飛しょう体2発を発射したと発表しました。韓

国軍の関係者は、短距離弾道ミサイルと推定されるとしています。韓国軍の合同参謀本部は、北朝鮮が2日午後0時37分ごろ、東部のウォンサン付近から日本海に向けて飛ばす体2発を発射し、飛行距離はおよそ240キロ、高度はおよそ35キロだったと発表しました。

北朝鮮の国営メディアは、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長が、先月28日に、朝鮮人民軍の合同訓練を視察したと伝えていて、韓国軍はこの訓練が続いているとの見方を示しています。

韓国軍の関係者は、発射されたのは短距離弾道ミサイルと推定されるとしたうえで、発射の間隔は20秒程度だったと説明しました。

また、日韓の軍事情報包括保護協定＝「G SOMI A」に基づく、情報の共有は行われていないということです。

北朝鮮は、去年13回にわたって飛ばす体2発を発射しましたが、ことしに入ってから今回は初めてです。

アメリカで大統領選挙に向けた動きが活発になる中で、朝鮮半島情勢に対する関心を改めて高めるとともに、再び強硬な姿勢を示すことで、アメリカから譲歩を引き出すねらいがあるとみられます。

また、北朝鮮も新型コロナウイルスへの対応に全力をあげると強調する中、今回の発射は、内部の引き締めをはかる意図もあるのではないかという見方が出ています。

北のミサイル発射は去年11月以来

北朝鮮は去年5月から11月にかけて、短距離弾道ミサイルや潜水艦発射弾道ミサイルなどの発射を繰り返しました。

去年5月4日には、東部ウォンサン付近から日本海に向けて2発発射したあと、5日後の5月9日にも北西部から2発発射し、防衛省はいずれも短距離弾道ミサイルと分析しています。

その後、7月から8月にかけても東部や南西部などから短距離弾道ミサイルなどを相次いで発射し、9月10日には西部のピョンアン南道から短距離弾道ミサイルを発射しました。

さらに、10月2日には、東部ウォンサン沖から弾道ミサイルを発射して、日本のEEZ＝排他的経済水域内に落下し、北朝鮮の国営メディアは、翌日、SLBM＝潜水艦発射弾道ミサイル「北極星3型」の発射実験に成功したと発表しました。

そして、11月28日には、夕方の時間帯に東部のハムギョン南道リョンボ付近から日本海に向けて弾道ミサイル2発を発射しました。

韓国軍の関係者によりますと、このとき2発の発射の間隔はおよそ30秒で、以前の発射と比べて間隔が短くなっていることから、北朝鮮が連射能力の向上をはかっているという見方が出ていました。

ことしに入ってから、これまでミサイルの発射はありませんでした。

政府 「排他的経済水域への飛来確認されず」

日本政府は、北朝鮮が2日昼すぎ、飛ばす体2発を発射したと発表しました。

日本の領域やEEZ＝排他的経済水域への飛来は確認されておらず、現時点で、付近を航行する航空機や船舶への被害の報告はないということです。

政府は「昨今の北朝鮮による弾道ミサイル等のたび重なる発射は、わが国を含む国際社会全体にとっての深刻な課題だ。国民の生命・財産を守り抜くため、引き続き、情報の収集・分析および警戒監視に全力をあげていく」としています。

菅官房長官 「総合的・専門的な分析必要」

菅官房長官は、午後の記者会見で「北朝鮮の発射事案が発生し、2発発射されたものと承知している。現時点で、わが国の領域や排他的経済水域への飛来は確認されていない」と述べました。

そのうえで「発射直後から、アメリカおよび韓国と連絡を取り緊密な連携を確認し、情報の収集・分析に全力を挙げているが、今般の発射については情報をもとに、総合的専門的な分析を行う必要があり、現時点で確たることを申し上げることは控えたい」と述べました。

専門家「米朝交渉停滞に焦り 今後も発射可能性」

北朝鮮の飛ばす体の発射について、朝鮮半島情勢に詳しい南山大学の平岩俊司教授は、北朝鮮にはアメリカで大統領選挙の動きが続き、米朝交渉が停滞していることに焦りがあるとしたうえで、関心を引くため今後も飛ばす体2発を発射する可能性がある指摘しました。

平岩教授はNHKの取材に対し、今回の発射のタイミングについてベトナムで行われた米朝首脳会談から1年という節目が念頭にあるとしたうえで、「アメリカでは大統領選挙の選挙戦が続き北朝鮮への関心が低くなっている。これに対し北朝鮮は『朝鮮半島情勢はまだ危機にある』と警鐘を鳴らすことでアメリカの関心を引き、首脳会談までは行かずとも、米朝の実務者協議の再開につなげたいと考えている」と指摘しました。

また、平岩教授は北朝鮮を取り巻く状況について「経済制裁に加え、新型コロナウイルスの対応で貿易量が最も多い中国との国境も閉鎖に近い措置を取り、国内経済は相当厳しいとみられる。アメリカ大統領選挙の動きがさらに本格化すれば、米朝交渉を行いにくく、北朝鮮にとって時間が限られ、焦っているといえる」と分析しました。

一方、北朝鮮は去年末、核・ミサイル開発の再開を示唆していましたが、平岩教授は「新型の弾道ミサイルを発射し、後ろ盾となる中国の怒りを買うと、米朝交渉が不利になる。また、米朝交渉自体が決裂してしまう危険性も十分理解している。米朝交渉を有利に進めるため政治的メッセージを込めたミサイルの発射を繰り返す可能性はある」と述べ、アメリカとの緊張を過度に高めない範囲で今後も飛ばす体2発を発射する可能性がある指摘しました。

自民 二階幹事長「今こそしっかりと対応を」

自民党は緊急に会合を開き、二階幹事長は「『断じて許さない』と抗議しないといけない。わが国は、新型コロナウイルスの対策や新年度予算案の審議など重要な課題が重なっているが、今こそ安倍内閣の総力を結集して、しっかりと対応し、国民の期待に応えていかなくてはならない」と述べました。

しんぶん赤旗 2020年3月2日(月)

野党の本気度応援して ラジオ番組 小池書記局長語る

日本共産党の小池晃書記局長は、1日放送のラジオJFN（ジャパン・エフエム・ネットワーク）番組「ザ・ニューズペーパー

の『ピープル〜日曜日の朝刊・世界を笑え』に出演し、コント集団ザ・ニューズペーパーのメンバーとの軽妙な掛け合いで、野党連合政権の展望などについて語りました。

番組では小池氏をよく知るための質問を用意。「会ってみたい人は?」「(環境活動家の) グレタ・トゥンベリさん。スピーチにインパクトがある」、「仕事以外に熱中していることは?」「犬の散歩です」などのやりとりのほか、「苦手なものは?」という問いに小池氏は「テレビ討論は何度やっても苦手ですね。顔に出ちゃったり、突っ込まれたり。毎回苦勞が絶えません」と意外な一面を吐露しました。

「野党共闘せず共産党の独自路線で頑張してほしい」というメンバーに対し、小池氏は「両方だと思うんですよ。野党が一つにまとまらないと総選挙で勝てない。ただ共産党の独自の主張は共闘を壊すのではなく、野党(連合政権)の政策を実現する上でも役立つ。共闘前進と同時に共産党も伸びる」と解きほぐすように話しました。

「野党にいま欠けているのは気迫、本気度。共産党も一緒になって政権を取るという姿が見えれば、棄権していた人が投票に行くようになる」「そういう野党、なかでも共産党を応援してほしい」と締めくくりました。

野党幹部、安倍首相の会見打ち切りを批判

時事通信 2020年03月02日 19時19分

立憲民主党の福山哲郎幹事長は2日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた2月29日の安倍晋三首相の記者会見で、首相官邸側が質問を打ち切ったことについて「非常に不誠実な対応だったのではないかと批判した。福山氏は「厳しい質問をされても答えられない状態で会見に臨んだのではないかと」も語った。国会内で記者団の質問に答えた。

共産党の小池晃書記局長も会見で「これだけ国民が(政府の対応を)疑問に思っているのだから、最後まできちんと答えるべきだ」と指摘した。

菅官房長官「予定時間が経過したから」 安倍首相の2月29日の会見打ち切りで

時事通信 2020年03月02日 12時14分

菅義偉官房長官は2日の記者会見で、安倍晋三首相の2月29日の会見で首相官邸側が質問を打ち切った理由について、「予定した時間が経過したから終わった。首相は新型コロナウイルスへの対応全般を丁寧に説明し、質問を受けたと思っている」と述べた。

首相会見では、終了間際にジャーナリストの江川紹子氏が「まだ質問があります」と手を挙げ続けたが、司会の長谷川栄一首相補佐官が「予定時間を過ぎている」として受け付けなかった。

官邸側が報道機関に事前に通知した会見時間は20分。予定より16分ほど超過したが、冒頭の首相発言だけで19分30秒費やされた。会見後、首相に公務はなく、私邸に帰った。

首相の会見打ち切り、二階氏「もう1回やらせれば」

朝日新聞デジタル 2020年3月2日 21時15分



自民党の二階俊博幹事長

新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる安倍晋三首相の記者会見が記者から手が挙がる中で打ち切られたことに関し、自民党の二階俊博幹事長は2日の記者会見で、「必要であればもう1回やらせればいいじゃないか」と述べた。首相は2月29日、国内で感染者が確認されてから初めて会見。「まだ質問があります」と手が挙がっていたが、進行役の官邸幹部が会見を打ち切っていた。

首相の感染検査答弁、二転三転 「能力確保」か「全力」か

2020/3/3 00:36 (JST) 3/3 00:49 (JST) updated 共同通信社

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で、新型コロナウイルスに感染しているかを調べる検査を巡る答弁が二転三転する場面があった。首相は先月の記者会見で全ての患者が受けられる「検査能力を確保する」と明言したが、予算委では「全力を傾けたい」に修正。その後の答弁で「確保していく」に変わった。

首相は予算委で「医師から検査を受けるべきだと判断された場合は、検査を受けられるようにしていくために全力を傾けていきたい」と述べた。質問した立憲民主党の福山哲郎幹事長が2月29日の記者会見から「トーンダウンした」と皮肉ると、「十分な検査能力を確保していく」と言いぶりが変化した。

自民・河井案里参院議員の公設秘書を立件へ 運動員買収の疑い 広島地検

毎日新聞 2020年3月3日 02時00分(最終更新 3月3日 02時10分)



河井案里参院議員

自民党の河井案里参院議員(46)＝広島選挙区＝が初当選した2019年参院選を巡る公職選挙法違反事件で、広島地検は近く、車上運動員に違法な報酬を支払ったとする同法違反(運動員買収)の疑いで、案里氏の公設秘書を立件する方針を固めた。捜査関係者への取材で判明した。

公設秘書は、案里氏の夫で前法相の克行氏(56)＝衆院広島3区＝の秘書だった時期もある。地検は、違法な報酬の支払いに関与したとして、広島市内にある公設秘書の自宅や夫妻の事務所を捜索していた。【中島昭浩、賀有勇】

河井案里氏秘書を立件へ、広島地検 公選法違反事件

日経新聞 2020/3/3 2:01

自民党の河井案里参院議員(46)＝広島選挙区＝が初当選した昨年7月の参院選を巡り、車上運動員に違法報酬が支払われたとして広島地検が関係先を家宅捜索した公選法違反事件で、地検が3日にも案里氏の公設秘書を立件する方針を固めたことが2日、関

係者への取材で分かった。



報道陣の取材に応じる自民党の河井案里参院議員

議員（1月15日、東京都千代田区の議員宿舎）=共同
案里氏の夫で前法相の克行衆院議員（56）=自民、広島3区=は陣
営を指揮し、車上運動員の確保にも積極的に動いていた。公設秘
書が立件されれば、夫妻の責任を問う声が高まるのは必至だ。公
設秘書が公選法で規定する連座制の対象と判断されれば、案里氏
が失職する可能性がある。

地検は今年1月、夫妻の広島市にある地元事務所のほか、公設秘
書の自宅など関係先を公選法違反容疑で家宅捜索。十数人の車上
運動員に対し、法定上限の1万5千円の倍額に当たる3万円の
報酬を支払った疑いがあるとみて、公設秘書らへの任意聴取を進
めてきた。

関係者によると、公設秘書は選挙期間中、案里氏陣営のスタッフ
として車上運動員の仕切り役を担っていた。選挙後、公設秘書に
就いた。

案里氏陣営は車上運動員に日当を支払う際、各運動員名義で日付
や名目が異なる領収書を2枚作成し、1万5千円に収めたように
見せ掛ける工作をしていた。広島地検も2枚の領収書の存在を
把握しているとみられる。

違法報酬疑惑を報じられ、克行氏は昨年10月、法相を辞任した
が「私も妻もあずかり知らない」と述べた。案里氏は「事実関係
の把握に努め、説明責任を果たしたい」とのコメントを出し、夫
妻はその後の臨時国会を全て欠席した。

事務所への捜索を受け、夫妻は東京都内で取材に応じ謝罪したが、
自民党離党や議員辞職は否定した。

〔共同〕

河井案里議員の陣営 選挙2か月前に規定の2倍の報酬決めたか

NHK3月3日 5時30分



自民党の河井案里議員の陣営が去年の参議院選挙でいわゆるウ
グイス嬢に法律の規定を超える報酬を支払った疑いもたれて
いる事件で、選挙の2か月前に陣営の内部でウグイス嬢への報酬
を規定の2倍にする方針を決めた疑いがあることが関係者への
取材でわかりました。検察は河井議員の秘書などから事情を聴く
などして詰めの捜査を進めています。

自民党の河井案里議員の陣営は去年7月の参議院選挙で、ウグイ
ス嬢に法律の規定を超える報酬を支払った疑いを持たれ、広島地
検はことし1月、河井議員夫妻の地元事務所や自宅マンションな
どを捜索しました。

この事件で、選挙の2か月前の去年5月、陣営の内部でウグイス
嬢への報酬を規定の2倍の1日3万円にする方針を決めた疑い
があることが陣営関係者への取材でわかりました。

この方針が決まったあと、河井議員の現在の公設秘書を通じて報

酬が支払われたということです。

捜査関係者によりますと、この秘書はこれまでの事情聴取に対し、
規定を超える報酬の支払いを認めているということです。

検察は河井議員の公設秘書や陣営幹部、それにウグイス嬢などか
ら事情を聴くなどして詰めの捜査を進めています。

「高齢者は歩かない」とやじ 参院予算委で自民松川るい氏

2020/3/2 21:46 (JST)3/2 21:51 (JST)updated 共同通信社



自民党の松川るい参院議員

参院予算委員会で2日、立憲民主党の蓮舫氏が小中高校への
休校要請に関連し高齢者施設を対象にしなかった理由を政府に
ただしたところ、自民党の松川るい参院議員が「高齢者は歩か
ない」とやじを飛ばした。委員会後、記者団に発言を認め「舌足
らずで誤解を与える表現だった。高齢者の皆さんに不快な思いを
させ、率直に反省している」と陳謝した。立憲の福山哲郎幹事長は
国会内で記者団に「少し問題がある」と指摘した。

松川氏は発言の趣旨について「施設の高齢者は介護が必要とい
うイメージだった。出掛ける頻度が子どもほど活発でなく、扱い
が異なる合理性はあるとの意味だった」と釈明した。

参院予算委 自民 松川氏「高齢者は歩かない」とやじ飛ばし謝罪

NHK2020年3月2日 20時23分



参院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大で高齢者施
設への対応をめぐる質疑が行われた際、自民党の松川るい氏が、

「高齢者は歩かない」などと、質問者にやじを飛ばしました。こ
のあと、松川氏は「誤解を与える表現だった」と謝罪しました。
参院予算委員会で、立憲民主党の蓮舫参議院幹事長が、新型コ
ロナウイルスの感染拡大を防ぐため臨時休校を要請した一方で、
高齢者施設への対応をどう考えるのかただしました。

その際、自民党の松川るい氏は、蓮舫氏に対し「高齢者は歩か
ない」などとやじを飛ばしました。

これについて、松川氏は、記者団に対し「高齢者施設の高齢者は、
子どもたちのように毎日通学など移動する機会は少ないという
意味で言った」と釈明しました。

そのうえで「舌足らずで、誤解を与える表現だったと反省してい
る。気を悪くしている人がいたら申し訳ない」と謝罪しました。

審議中断、何が？「良識の府」参院、首相時間浪費できず

朝日新聞デジタル斉藤太郎 2020年3月2日 11時49分



参院予算委で質問する立憲民主党の福山哲郎幹事長=2020年3月2日午前9時21分、岩下毅撮影



参院予算委員会が2日、安倍晋三首相ら全閣僚が出席して開かれている。首相が打ち出した全国一斉の小中高校などの休校要請など、政府の新型コロナウイルス対策をめぐる野党議員から厳しい質問が続き、閣僚が答弁に詰まって審議が中断する場面もみられた。何が起きているのか。

立憲民主党の福田哲郎幹事長の質疑時間。加藤勝信厚生労働相が答弁に詰まり、審議が中断。その間、加藤氏と与党理事が話し合ったり、与野党の理事が金子原二郎委員長（自民党）の席の周りで協議したりした。その後、政府側が答弁内容を確認するなどとして、約30分間の「休憩」を経て再開された。

こうした状況では、委員長の「さばき方」に個性が出る。また、背景として、衆院と違う参院独自の委員会運営があるとも言える。

この日の参院予算委の審議では、閣僚たちが答弁に詰まったり、聞かれた質問内容に答えなかつたりすると、金子委員長がたびたび審議を止め、議事を整理。衆院段階ではあまり見られなかった議事の運びだな、という印象を受けた。

衆院予算委では、質疑をめぐる混乱しても棚橋泰文委員長（自民）が進行を止めず、「与党寄り」と野党から批判される場面が相次いだ。野党は「歴代予算委員長の中でも最悪」と棚橋氏を批判した。それに比べ、金子氏は野党にも目配りした議事進行をしているように映る。

背景には、衆院と参院での質問時間のカウントの仕方の違いもある。衆院の質問時間は、首相や閣僚が答弁した時間も、質問者の持ち時間としてカウントする「往復方式」を採用。これに対し、参院予算委の場合、原則として首相らの答弁時間を含まない「片道方式」で行われる。

参院予算委では、安倍首相が時折みせる「長広舌」で野党の批判を切り抜けようとしても、野党議員の持ち時間を「浪費」させることはできない。「良識の府」とも呼ばれる参院だけに、こうした質問方式の違いも生かしつつ、政権と一定の距離を置いた良質な論戦が期待される。（斉藤太郎）

なぜ一斉休校、答えない安倍首相 「決断」の根拠説明を

朝日新聞デジタル今野忍 2020年3月2日 19時53分



参院予算委が散会し、最後の質問者で、残り時間が翌日に持ち越された国民民主党の浜口誠氏（右手前）と言葉を交わす安倍晋三首相（中央）=2020年3月2日午後5時30分、岩下毅撮影

安倍晋三首相が突然要請した小中高校などの全国一斉の休校問題。週が明けて休校期間が始まった2日、国会審議に首相が登場し、野党と対峙（たいじ）しました。

首相は「専門家の知見によれば、これから1~2週間が急速な拡大に進むか、収束できるかの瀬戸際となるとの見解がすでに示されている。学校での子どもたちへの集団感染を防がなければならない」と紙を読みながら答弁する一方で、「この臨時休業の要請については直接専門家の意見を伺ったものではありません」と明らかにしました。

卒業式が中止になったり、共働きやひとり親世帯が途方に暮れたりするような決断を「専門家に聞かずに決断した」という答弁に、議場にどよめきが起きました。

首相が休校要請を表明したのは先週木曜日（2月27日）の午後6時過ぎでした。首相と一部の側近たちで決めたため、自民党幹部たちも「寝耳に水」でした。同党幹部の一人は、学校給食に牛乳を卸している地元の酪農家から突き上げられたと言います。官邸の迷走と受け止めた別の幹部は「政権末期だ」と周囲に漏らしました。

国民が知りたいのは、どうして首相が急転直下、一斉休校を決断したのかという点に尽きると思います。なぜ全国一斉だったのか。なぜ子どもたちが密集する学童保育はいいのか。春休みが終われば本当に再開するのか。

親たちが抱く疑問の数々に、首相はこの日の国会審議で明確に答えませんでした。私はこの週末、近所の母親たちに話を聞きました。慌ててバイトのシフトを外してもらったり、お弁当の具材を買い出しに行ったり。全国で、多くの子どもたちが家にこもる生活を強いられています。

それでも、母親たちは必ずしも全国一斉休校自体を批判していたわけではありません。多くの家庭に多大な影響を与える決断をするのに、十分な準備や相談があったとは思えなかったことに、戸惑っているようでした。

「首相は賭けに出た」などと解説する与党幹部もいます。一方で、なじみの作家などとの夜の会食は続いています。単なる賭けではなく、熟考の末の決断であったなら、国民にその根拠をしっかりと説明するべきではないでしょうか。（今野忍）

【地球コラム】共和党議員を支配する「恐怖」～トランプ弾劾無罪の背後に～

時事通信 2020年03月01日 17時00分



ホワイトハウスで、「トランプ氏無罪」が1面トップ見出しの米紙ワシントン・ポストをかざして見せるトランプ大統領=2020年2月6日、ワシントン【AFP時事】
◇ブラピも皮肉るスピード評決

2月5日の米上院の弾劾裁判の評決で、トランプ大統領は有罪48対無罪52で弾劾罷免を回避した。大統領を有罪にするためには100人の上院議員の3分の2の賛成が必要であり、もともと有罪となる可能性は低かった。しかしながら、トランプ大統領を訴追した検察役の民主党に対する共和党側の非協力的な態度

は、米国の「不名誉な歴史」の一つとして残る可能性があるだろう。(笹川平和財団上席研究員 渡部恒雄)

◇ ◇ ◇

決定打は1月31日、民主党側がボルトン前大統領補佐官(国家安全保障担当)らを新たな証人として招致する動議を共和党が否決したことだった。

ニューヨーク・タイムズ紙は、ボルトン氏の回顧録草稿を入手したと報道。その回顧録にはトランプ氏が、民主党の大統領候補の一人であるバイデン元副大統領の親子に不利な情報をウクライナ政府から引き出すため、ボルトン氏に協力を求めた事実が記されていると伝えていた。

証人となることに前向きな意向を示していたボルトン氏の証言次第では、弾劾裁判の流れは大きく変わった可能性がある。

この動議に対する共和党からの造反票は、かつてトランプ大統領を批判して確執があったミット・ロムニー上院議員(ユタ州選出)とリベラルなメーン州から選出されているスーザン・コリンズ上院議員の2人だけだった。

弾劾の可否を問う2月5日の最終の評決では、民主党は全員有罪に投票したが、共和党からはロムニー議員だけの造反にとどまり、トランプ氏は無罪となった。

客観的に見れば、今回の弾劾裁判でのトランプ氏の無罪評決は審議を尽くしたものとは言えず、むしろ共和党上院が政治的打算により「臭いものにふたをした」という印象が強い。共和党側はボルトン氏だけでなく、民主党からの証人招致や証拠提出の要求を多数の投票により徹底的に阻んだ。トランプ氏の無罪評決は上院共和党の「功績」と言える。



アカデミー賞助演男優賞を受賞したブラッド・

ピット氏=2020年2月9日、ハリウッド【AFP時事】

この共和党主導のスピード弾劾裁判への皮肉は、2月9日、世界が注目するアカデミー賞のスピーチでも飛び出した。自身初のアカデミー賞となる助演男優賞を受賞した世界的スターのブラッド・ピット氏はスピーチで「ありがとう。本当にすごいことです。最高の荣誉に感謝します。(スピーチ時間は)45秒しかないと言われました。上院が今週ジョン・ボルトンに与えた時間よりは長い時間ですが」とジョークを飛ばした。

トランプ大統領はこれ聞き逃さず、2月20日、支援者集会での演説で今年のアカデミー賞を酷評した。米国が貿易赤字を抱えている韓国の映画「パラサイト」の作品賞などを受賞したことに加え、「今年はブラッド・ピットも賞をもらったが、私は彼の熱烈なファンではない。彼は立ち上がって偉そうなことを言った」と批判を忘れなかった。

◇批判者への執念深い攻撃

実は、このトランプ氏の発言に、彼が弾劾で無罪を勝ち取ることができた重要な資質が見られる。それは、政治家でもないブラッド・ピット氏の発言を10日以上過ぎても執念深く覚えていて、公衆の面前で批判する精神状態と行動である。これに対する共和党上院議員の「恐れ」(fear)こそが、今回のスピード弾劾裁判での無罪判決に向けた共和党議員団結の原動力になったと考え

られる。

このことは、他のすべての民主党議員とともにトランプ大統領に有罪の投票をしたシャロッド・ブラウン上院議員(オハイオ州選出)の2月5日付ニューヨーク・タイムズへの寄稿「共和党議員は恐怖に駆られてトランプ氏に無罪投票をしたことを私的会話では認めている」に語られている。

ブラウン氏は、米国の上院ではこれまでも恐怖が投票を支配してきたと述べる。

2003年のイラク戦争開戦に反対票を投じた民主党のパティ・マレー上院議員が当時を振り返り、自分だけが反対することへの恐怖が上院を支配していたと回想しているのを引き合いに、今回、共和党上院議員にも同じ恐怖があったとブラウン氏は指摘する。

2016年大統領予備選で、トランプ氏からジェブ・ブッシュ候補が「低エネルギー」ジェブ、テッド・クルーズ候補も「うそつき」テッドとやゆされたように、今回も共和党議員らはニックネームを付けられてツイッターで執拗(しつよう)に攻撃されることを恐れたのだという。



ウォーターゲート事件の責任を取り、ホワイト

ハウスで辞任会見をするリチャード・ニクソン米大統領。左はニクソンの娘ジュリーさんの夫デービッド・アイゼンハワー(アイゼンハワー元米大統領の孫)=1974年8月9日、ワシントン【AFP時事】

共和党議員にとって最悪のケースは、次の選挙で自分の対立候補の応援にトランプ氏が入ることである。議員らは「親トランプのFOXニュースが自分を攻撃するのでは?」「保守派ラジオパーソナリティーが自分を執拗(しつよう)に批判するのでは?」「批判のツイッターが支持者の中を駆け巡り、見放されるのでは?」といった不安にさいなまれていたのだとブラウン氏は分析する。

ブラウン氏は、弾劾裁判の最中に、何人かの共和党の同僚議員に対して「もし上院が無罪評決をしたならば、大統領がさらにひどい問題を引き起こすことをどうやって防ぐのか?」と問いただしたが、その反応は、肩をすくめ、おどおどした態度を示すだけだったようだ。

◇「金曜日の夜の虐殺」

筆者は、ブラウン氏の記事を読んだ時点では、その文章にかなりの政治的な誇張があるように感じた。しかし、上述のブラッド・ピット氏への批判に至るまでの無罪評決後のトランプ大統領の強権的な動きを見るにつけて、その「恐怖」の本質がじわじわと実感されることになった。

トランプ大統領は評決後の2月8日、弾劾裁判前の下院の弾劾調査で証人に立ったソンドラント駐欧州連合(EU)大使と、ホワイトハウスの国家安全保障会議スタッフだったビンドマン陸軍中佐を解任した。トランプ大統領は弾劾に協力しないように指示しており、自らの指示に背いた罰則のつもりなのだろう。

しかし彼らは、民主党が過半数を占める下院からの召喚に応じて証言しただけであり、法的にも道義的にも問題は無い。彼らは

トランプ氏に決定的に不利となる証言をしたわけでもない。

この二つの解任劇は、ウォーターゲート事件で当時のニクソン大統領が特別検察官を解任するために司法長官と司法副長官を立て続けに罷免した1973年の「土曜日の夜の虐殺」をもじり、「金曜日の夜の虐殺」とやゆされている。

ただし、ニクソンの「虐殺」はあくまでも自身を弾劾から守るための行為であったが、トランプの「虐殺」は自身が無罪になってから自身の復讐（ふくしゅう）心を満たすための仕返しであった。

実際、一部の共和党の上院議員はこの解任劇を止めようとした。弾劾評決でスーザン・コリンズ上院議員は「大統領は今回のことでかなり大きな教訓を学んだと思う」として無罪票を投じていた。しかしトランプ氏の「虐殺」によりコリンズ議員の面目はつぶされた。リベラルな支持者が多いメーン州を支持基盤に持つ彼女は、これにより次の再選が危ぶまれるほどである。



バー米司法長官=2020年1月13日、ワシントン

【AFP時事】

遅ればせながらトランプ氏の無罪評決後の「暴走」を懸念した上院は2月13日、議会承認なしの大統領のイランへの軍事行動を制限する決議を共和党8人の造反により可決させた。先のコリンズ上院議員はその8人のうちの1人で、「政権をどの政党が握ろうと、戦争行為に関する立法府の権限を取り戻す必要がある」と発言している。

◇身内の司法長官も苦言

このように、トランプ氏は、自らの無罪に最大限の協力をした共和党上院に対しても遠慮はなかった。身内の閣僚にも同様だった。

2月11日、大統領の友人で選挙陣営に参加していたロジャーストーン氏に対し、検察が議会の調査を妨害した罪などで最大9年の禁錮刑を求刑したが、トランプ氏はツイッターで「不公平だ」と発信し、司法省が求刑を取り消す異例の事態となった。その後、担当の4人の検察官が担当を離れ、そのうち1人は連邦検察官も辞職した。

民主党のチャック・シューマー上院院内総務は「大統領は司法省全体を、自分の敵を訴追し友人を救うための個人的な訴訟機関だと思っているのではないかと批判した。2月13日には身内のバー司法長官も「ツイッターを控えるべきだ。仕事ができなくなる」と苦言を呈した。バー長官はトランプ氏への「ロシア疑惑」を葬った「功労者」である。

2月20日、トランプ大統領はラスベガスでの演説で、ストーン氏は無罪になる可能性があると言及し、連邦地裁にさらに圧力をかけた。同日、連邦地裁はストーン被告に対し、禁錮3年4月の量刑を言い渡した。当初の求刑の半分だった。

トランプ大統領の熱烈な支持者は、弾劾裁判の無罪を受けて一層支持を固めているが、民主党支持者はトランプの暴走をますます恐れている。それはバー司法長官をはじめとする多くの政府官僚も同様だ。筆者が2月にワシントンDCを訪れて面談した共和党系の元政府職員は、トランプ氏が再選されれば、さらに多くの

政権スタッフが職を辞し、トランプ政権の政策はますます混乱するだろうと予測している。（2020年2月28日掲載）

◇ ◇ ◇

渡部恒雄（わたなべ・つねお） 笹川平和財団首席研究員、米戦略国際問題研究所（CSIS）非常勤研究員。1963年福島県生まれ。88年東北大学卒。95年ニューヨークのニューヨーク大学で政治学修士課程修了。95年CSIS入所。客員研究員、研究員、上級研究員などを経て2005年4月より非常勤研究員。東京財団首席研究員、笹川平和財団特任研究員を経て、17年10月より現職。近著に『大国の暴走 「米・中・露」三帝国はなぜ世界を脅かすのか』（共著、講談社）。

憲法学者の小林直樹さん死去 98歳 東大名誉教授 護憲運動を主導 「憲法の構成原理」

毎日新聞2020年3月2日 23時03分(最終更新 3月2日 23時45分)

小林直樹さん98歳（こばやし・なおき＝東大名誉教授、憲法、法哲学）2月8日、くも膜下出血のため死去。葬儀は親族で営んだ。

憲法の実証的な研究で学界をリード。平和憲法擁護の運動に主導的役割を果たした。提起した理論を基に石橋政嗣社会党委員長（当時）が「自衛隊違憲合法論」を展開、論争を呼んだ。東大教授を…

この記事は有料記事です。

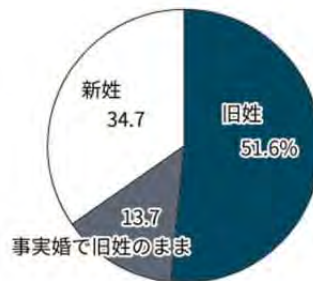
残り81文字（全文231文字）

未婚の働く女性、65%が仕事で旧姓希望 日経調査

2020/3/2 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

働く未婚女性の約65%が、仕事をする上で旧姓使用を希望していることが、日本経済新聞の調査で明らかになった。キャリアや人脈を築くうえで、結婚に伴う姓の変更が妨げになるとの懸念が強いようだ。

仕事で旧姓を使いたいと望む 未婚女性が多い



(注)回答者は1004人

調査はマイボイスコムを通じて全国の働く女性2000人にインターネットで聞いた。内訳は未婚が1004人、既婚が786人、離別が210人だった。

旧姓使用を希望する理由（複数回答）として多かったのは「単純に名字を変えたくない」が49.8%に達し、「仕事関係者が呼び慣れている」(43.1%)「新姓にして仕事関係者に説明するのが面倒」

(40.9%)が続いた。
 夫婦が望む場合に結婚後もそれぞれ結婚前の姓を名乗ることを認める「選択的夫婦別姓」については75.1%が賛成と答えた。既婚・離死別を含めた全体では賛成は74.1%となった。
 既婚女性で仕事をする上で主に旧姓を使っているのは32.1%だった。選択制夫婦別姓が導入されたら「別姓にしたい」と答えた既婚女性は16.7%だった。

働く女性の74%、選択制夫婦別姓に賛成 日経調査

2020/3/2 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

記事保存

現在、先進国で夫婦別姓を認めていないのは日本だけだ。旧姓使用を求める声を受けて、旧姓併記が可能な国家資格は増えている。2019年には住民票や運転免許証など公的書類にも広がってきた。ただ、使い分けの不便などを指摘する声は根強い。

【関連記事】

未婚の働く女性、65%が仕事で旧姓希望
 選択的夫婦別姓、働く女性の胸の内は 調査詳報

選択的夫婦別姓制度について どう思いますか？

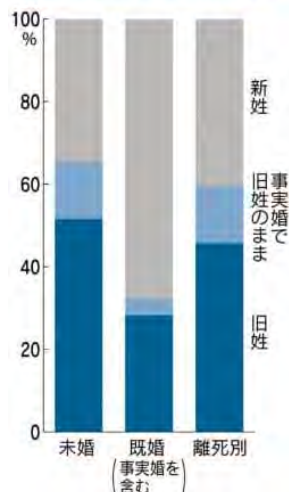


選択的夫婦別姓は夫婦が望む場合に結婚後も双方が結婚前の姓を名乗ることを認めるしくみで、従来通り夫婦同姓を選ぶことも可能だ。調査では20代から50代の全年齢層で賛成が7割を超え、全体では74.1%を占めた。

内閣府が男女5千人に実施した世論調査(17年)では、選択的夫婦別姓を認めるための法改正を「してもかまわない」と答えたのは42.5%だった。働く女性のニーズは高い。

仕事上で使いたい姓について尋ねたところ、働く未婚女性の51.6%が「旧姓」、13.7%が「事実婚で旧姓のまま」と答えた。旧姓使用を希望している人は合わせて約65%に上った。

仕事をする上で主に使っている、 あるいは使いたいのは 旧姓ですか？新姓ですか？



調査では結婚後に姓が変わることが、働く女性に多大な負担をもたらす実態が浮き彫りとなった。仕事上の不利益として多く挙げたのは、新姓に切り替わることでキャリアや業績が分断される点だ。

研究職の場合、専門分野における業績や論文が積み上げたキャリアの証しになる。「旧姓の論文と新姓の論文が同一人物の成果と見なされない」(58歳)ため、正当な評価が得られないとの訴えもある。「一から人脈構築を始める形となった」(57歳)などの不便さは職種を問わず起こる。

業務に必要な資格への影響が大きいとの声もある。「姓が変わったため取得した資格が消滅、再取得が必要となった。旧姓と新姓が同一人物のものだと証明するためにおカネと時間がかかった」

(58歳)。「資格の証明書に新姓を追加することになり、変更手続きの費用が発生した」(29歳)

国連は夫婦別姓を認めない日本の民法規定が差別的であるとして、是正勧告をこれまでに3回出している。

旧姓、新姓 困った経験

会社の書類で旧姓の印鑑でいいものと新姓の印鑑が必要なものの区別がばつとつきにくく不便だった(38歳)

資格証明書の名前の変更を忘れたままで、始末書を書けと言われた(55歳)

投資先の取締役登記は本名でしかできず、他の株主に「だれ」という顔をされた(48歳)

保育園から戸籍名で職場に電話があったときに取り次ぎが滞った(51歳)

別姓が当たり前の国で、結婚による姓の変更が理解されないケースもあり、海外で取得した資格や学位をめぐる煩雑さも残る。「旧姓と新姓の2つが存在するせいで、米国の会計士資格の登録でもめて、時間がかかった。『日本人女性が国外に出られない仕組み』と現地の人にやゆされた」(27歳)といった体験も寄せられた。

東京高裁は2月26日、選択的夫婦別姓を巡り国を相手に訴訟を起こしている青野慶久・サイボウズ社長の控訴を棄却し、「国会で論じられ、判断されるべき事柄だ」と結論づけた。青野社長は「最高裁に行く」と語った。家族のあり方が多様化する中、同様の提訴が各地で相次ぐ。

国は戸籍名による登録を定めている国家資格で、別姓併記を進めている。医師や薬剤師は法令の改正によって、免許証に旧姓併記が可能になった。

運転免許証など旧姓併記ができる公的書類も増えてきた。ただ、青野社長の原告代理人を務める作花知志弁護士は「通称使用される旧姓には法的根拠がない」と指摘、法的な欠陥があると訴える。

不便に感じたり困ったりした経験は
どんなことですか？(上位5つ)

2つの名前を使うのが…… 28.6%
面倒

新姓への変更手続きが…… 28.0%
煩雑だった

職場で新姓を使う書類や…… 25.7%
機会もあり、自分のこと
認識されない

仕事関係者に姓が変わつ…… 20.6%
たことを説明しなければ
ならなかった

判子が2つ必要…… 17.7%

新たな動きも出てきた。市民グループ「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」は選択的夫婦別姓の法制化を求め、地方議会を通じて国会に陳情する活動を進める。東京都中野区を皮切りに、三重県や大阪府などの地方議会から37件の意見書を国に送っている。メンバーは全国で170人を超えた。

同グループは2月、各地での勉強会の開催など活動を支援するために、インターネットを通じて資金を募るクラウドファンディングを立ち上げた。4月17日までに500万円を集めるのが目標だが、開始2週間で430人を超える人から350万円超が寄せられた。井田奈穂事務局長は「声の持っていく場がなかった人が、それだけいたということ」と話している。

調査の概要 正社員・正職員(役員を含む)として働く20～50代の女性を対象に、2019年11月から12月にかけて調査会社マイボイスコム(東京・千代田)を通じてインターネット上で実施。各年代500人ずつ、計2000人から回答を得た。

■リセットの弊害は多大 ～取材を終えて

国会のやじでも注目を集めた「選択的夫婦別姓」。働く女性から寄せられた回答を見ると、大半の男性が経験したことのない多大な労力が、選択的夫婦別姓の支持につながっているのは間違いない。

働く女性が増えるなか、姓が切り替わってキャリアや人脈がリセットされる弊害は計り知れない。旧姓を名乗れる職場は増えたが、「2つの姓を使い分ける不便さ」や「名義を新姓に変更する手続き」などは姓が変わった側のみにかかる負担だ。

ここへきて、導入に必要な法改正を認める与党議員も登場した。一方で「伝統的な家族のあり方」にかかわるとの反対論も根強い。十分な論議を尽くし、女性も男性も納得できるような道筋を示す必要がある。(伊藤新時)

声をつないで 国際女性デー2020 性暴力に抗議、フラワーデモ1年

毎日新聞2020年3月3日 東京朝刊



フラワーデモの呼びかけ人の松尾亜紀子さん。花を手に集まるスタイルは初回から続けている＝東京都渋谷区

代々木のエトセトラブックスで2020年2月13日午後3時11分、棕田佳代撮影

花を手に集まり、性暴力に抗議する「フラワーデモ」が2019年4月に東京で始まってから、間もなく1年になる。デモは各地に広がり、これまでに約1万人が参加した。性暴力を取り巻く状況は変わったのだろうか。デモの開催や被害者支援に携わる2人に聞いた。

19年3月、福岡地裁久留米支部などで、4件の性暴力事件に相次いで無罪判決が言い渡された。最初のデモは、とにかくこれらの不当判決に抗議したかった。作家の北原みのりさんを中心に、SNSで「#itisrape」(それはレイプだ)というハッシュタグ(#)を使って呼びかけると、500人以上の人が東京駅前に集まった。予定していたスピーチが終わると、ものすごい人数の参加者が、性被害体験を語り始めた。

すぐに他の地域からもやりたいという声が出てきて、「1年間、フラワーデモという抗議の場と声が周知されることを目標にやってみよう」と決めた。性暴力は生活の場で起きている。自分の日々の生活が脅かされ、壊される。各地の主催者たちが地元でやりたいと言ってきたのは、「自分たちの生活する場所で声を上げたい」という思いからだ。福岡や長野で「一人でもやる」と連絡があった時、このデモの広がりを実感した。

この記事は有料記事です。

残り921文字(全文1433文字)

声をつないで 国際女性デー2020 性暴力NO、語れる社会に フラワーデモ呼びかけ人の作家・北原みのりさん

毎日新聞2020年3月3日 東京朝刊



昨年3月に性暴力事件の無罪判決が相次いだ時、ネット上で憤る声上がる一方、無罪判決への批判をけん制する声が法曹から上がりました。性被害や性差別に声を上げることがますます怖くなる空気を感じました。

女性嫌悪(ミソジニー)に満ちた社会を変えたいと考え、JR東京駅前昨年4月11日、花を手に性暴力に抗議するフラワーデモを初めて開きました。韓国・朴槿恵(パククネ)政権を退陣に追い込んだ「ロウソク集会」など、市民が大通りに連帯を示すシンボルを持って集まり、世論を作った韓国の市民運動を参考にしました。

しかし、500人以上の女性らが集まり、大勢の記者が取材したのに、翌日全く報道がなかったことには驚きました。性暴力被害者が「落ち度があった」とバッシングされる社会。フラワーデモでも、多くの女性が周囲に被害を相談しても「加害者にも人生がある」と口を塞がれた経験を明かしています。被害者は語りたかったのだ、私たちはなぜその声に耳を傾けなかったのかと自問してきました。メディアも加害者に配慮するあまり、被害…
この記事は有料記事です。

元SEALDsの女性、欧州で感じた「忘却」の危うさ 朝日新聞デジタル黄徹 2020年3月2日 11時00分



岡歩美さんが留学した

クロールホイスコーレ。教師と学生の対話で授業は進んだ=2019年12月、デンマーク・フムレバック、岡歩美さん提供

「民主主義って何だ」。安全保障関連法案への反対のうねりが全国に広がった2015年夏、全国で繰り返されたコールだ。当時、若者らでつくる団体「SEALDs TOKAI (シールズ東海)」の一員としてその中にいた津市の岡歩美さん(29)は昨年、デンマークに短期留学した。民主主義について、改めて考えたかったからだ。

大学時代、幼児教育を学んだ。園舎にこもらず、森での自然体験を教育の柱に据える「森の幼稚園」に関心があり、発祥国のデンマークにも興味を持った。

三重県内の高齢者福祉施設で働いていた昨年1月、もっと福祉を学びたいと考え、高福祉国として知られるデンマークへの短期留学を思い立った。現地で「フォルケホイスコーレ」と呼ばれる学校を知った。

デンマークで生まれた全寮制の教育機関で、同国内に約70校。入試はなく、17歳半以上なら誰でも入ることができる。哲学、語学、芸術など学校ごとに特色があるものの、いずれも学生や教師との対話を通じ、個人の人格を高めることを共通理念にしている。

フォルケが「民主主義の学校」と呼ばれていることも知った。安保法の成立以降も「共謀罪」法やカジノ実施法などで強行採決が繰り返されてきた日本の政治状況が頭を巡った。

「私の考える民主主義とは相いれないことが続いてきた——」。留学の目的は「福祉の学び」から、次第に「民主主義の学び」へと移っていった。



国会前で安保法案への反対を訴えた岡歩美さん。

その後、シールズ東海の結成に参加した=2015年8月30日、東京都千代田区

おか・あゆみ 1990年生まれ。津市出身。三重大学教育学部卒

業後の2015年9月、集団的自衛権の行使に道を開く安全保障関連法案に反対して、シールズ東海の結成に参加。16年の参院選では市民団体「市民連合みえ」の呼びかけ人の一人として活動し、三重選挙区での野党共闘の取り組みを進めた。

デモ見学が授業。日本だったら

選んだのはコペンハーゲン北方の街にある「クロールホイスコーレ」という学校。デンマークの戦後民主主義の成立に大きな影響を与えた神学者が創設に関わったと知り、決めた。

昨年8月に入学。学校は教室と食堂、寮が同じ建物内にあり、学びも生活も校内だけで完結した。遊べるような外出先もほとんどない田舎街。自身を含む学生たちは自然と、濃密な対話の渦に放り込まれた。

学生はデンマーク人が約100人で、日本人を含む外国人が20人程度。外国人には、デンマーク人との合同授業も含め、英語で授業が進められた。

驚きの連続だった。気候変動問題を訴えたコペンハーゲンでのデモを「授業」として見に行ったこともある。教育は「いかに行動する学生を育てるか」という観点で進められた。



「授業」で見に行った気候変動問題のデモ。

スウェーデンの環境活動家グレッタ・トゥンベリさんを描いたプラカードも見える=2019年9月、コペンハーゲン、岡歩美さん提供

岡さんには、日本で18歳選挙権が導入された際、議論が学校での主権者教育の「政治的中立性」に集中した印象がある。フォルケでは、政治を自由に語り合えた。教師も生徒もファーストネームで呼び合い、対等な関係が議論を加速した。

教師たちが、ラジオの相談番組風のトークイベントを開いたことがある。女子学生の一人が配られた質問用紙に、「寮で同室の女の子が好き。どうしたらいいでしょう」と書いた。すると教師はその質問を取り上げ、答えた。「今夜、告白したら」。教室が沸いた。

日本でも、性的少数者の人権が語られるようになったが、同性婚を法律で認めているデンマークとは状況が大きく違う。「日本の学校だったら、学生がこんな質問をして、先生も逃げずに答えられたらどうか」。岡さんは考え込んだ。

留学前、「この学校で、デンマークの民主主義を学ぶのだ」と思っていた。しかし、滞在した4カ月間、日々、頭の中を巡ったのは「もし日本だったら」という思いだった。異国での学びは、日本社会を映し出す鏡になった。

人権と表現。どう考えれば

国連の関連団体が昨年3月に発表した「世界幸福度報告」で、デンマークはフィンランドに次ぐ2位。だが、岡歩美さん(29)は、この国にも様々な問題があることを留学中に知った。



デンマークに留学した岡歩美さん。「もう

一度、民主主義について考えてみたかった」と話す=2020年2月3日、津市

フォルケでは、外部から講師を招き、社会的対立のある問題を取り上げる授業もあった。昨年9月のジャーナリズムの授業では、紛争国で報道機関への支援などに取り組むNPOのメンバーが教壇に立った。

シールズ東海の一員として活動し、その後も平和や女性の人権問題などを訴え続けてきた岡さん。彼女が留学して考えたことを紹介します。

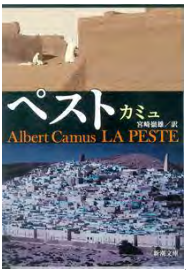
取り上げられたのは、デンマークの保守系新聞が2005年9月、イスラム教の預言者ムハンマドの風刺漫画を載せ、イスラム教徒の反発を招いた事件。学生から「人権侵害は許せないが、表現の自由も大切。どう考えればいいのか」と質問が飛んだ。

NPOメンバーの答えはこうだ…

残り：1724文字／全文：3413文字

カミュの小説「ペスト」が人気 新型コロナで1万部増刷

朝日新聞デジタル宮田裕介 2020年3月2日 19時00分



カミュ著「ペスト」(新潮文庫)

フランスの作家、アルベール・カミュ(1913~60年)が1947年に発表した小説「ペスト」の売れ行きが好調だ。文庫を発行する新潮社は2日、1万部の増刷を決めた。伝染病で封鎖された街を舞台にした物語が、新型コロナウイルスの感染拡大と重ね合わせられているようだ。

ノーベル賞作家の代表作の一つである「ペスト」は、アルジェリアの都市で高い致死率のペストがはやり、死者が急増。感染拡大を防ぐために街は封鎖され、孤立状態になる。主人公の医師らが、ペストの猛威や人間性を脅かす不条理と闘う姿を描く。

同社によると、新潮文庫版は69年に刊行。ロングセラーとして、毎月平均300冊ほど出荷されていた。ところが、中国の武漢市が封鎖された1月下旬ごろから注文が急増。ツイッターで「武漢はまるで『ペスト』のようだ」などの反応があった。2月中旬に4千部を増刷し、さらに1万部の増刷を決めた。

同社の広報担当者は「タイミングからみて、新型コロナウイルスの影響としか思えない。全く予想しておらず、ただ驚いている」

という。「ペストの脅威と闘う登場人物の姿と、今のコロナウイルスの感染が広がる状況を重ねているのではないか」と話した。

(宮田裕介)